

会社概要 (2016年12月31日現在)

社名 株式会社 MonotaRO (英文名 MonotaRO Co.,Ltd.)
 本社 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F
 物流センター 尼崎DC: 兵庫県尼崎市西向島町75-1
 多賀城DC: 宮城県多賀城市栄2-1-1
 プロロジスパーク多賀城3F・4F
 設立 2000年10月
 資本金 19億4,356万円
 従業員数 1,311名(アルバイト・派遣社員を含む)
 子会社 株式会社 NAVIMRO(韓国ソウル市)
 PT MONOTARO INDONESIA(インドネシアジャカルタ市)
 主な事業内容 インターネットを利用した間接資材の販売

役員 (2016年12月31日現在)

取締役兼代表執行役社長 鈴木 雅 哉
 取締役会長 瀬戸 欣 哉
 取締役 宮島 正 敬
 取締役 山形 康 郎
 取締役 喜多村 晴雄
 取締役 岸田 雅 裕
 取締役 David L. Rawlinson II(デヴィッドエルローリンソンII)
 執行役 柴垣 香 平
 執行役 吉野 宏 樹
 執行役 甲田 哲 也
 執行役 安井 卓
 執行役 橋原 正 明

株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数 168,960,000株
 発行済株式の総数 125,015,400株
 株主数 23,584名

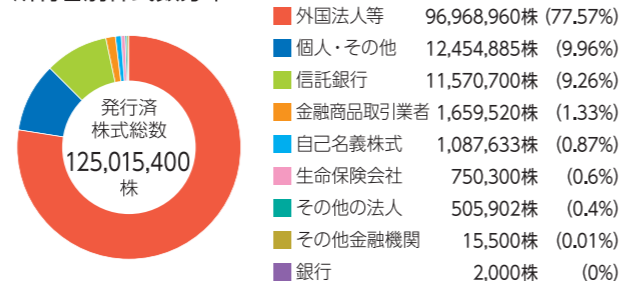
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
GRAINGER INTERNATIONAL INC	56,448,000	45.15
GRAINGER JAPAN INC.	6,080,000	4.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,946,512	3.95
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	3,684,999	2.94
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	3,024,800	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,926,200	2.34
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	2,530,057	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,394,300	1.91
MSIP CLIENT SECURITIES	1,863,900	1.49
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,241,100	0.99

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 3月中
 基準日 定時株主総会 12月31日
 中間配当 6月30日
 期末配当 12月31日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

公告方法 電子公告
 当社ホームページURL <https://www.monotaro.com/main/ir>
 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】①株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モノタロウ REPORT

<https://www.monotaro.com> 第17期 年次報告書

平成28年1月1日～平成28年12月31日

Many Items!



ホームページのご案内

事業者向けサイトのほか、消費者向けサイト、モバイルサイトなどをオープンしています。「IR情報」のページには投資家の皆様への情報を掲載しています。

株主優待サイトのご案内

<https://stockholder.monotaro.com/>

多くのご要望にお応えし、専用の株主優待サイトからお申込みいただけるようになりました。

IR情報メール配信サービスのお知らせ

<https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php>

適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信!ご登録は上記の当社ホームページよりどうぞ!

株式会社 MonotaRO

証券コード: 3064

顧客数・取扱商品数の増加、物流インフラの強化でさらなる企業価値向上を目指してまいります。



代表執行役社長
鈴木 雅哉

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第17期通期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。

Q 第17期(2016年12月期)通期の決算概況とその背景を教えてください。

A 登録ユーザー数220万件の達成などにより増収増益となりました。

金融政策及び経済政策による下支えがなされる一方、中国経済の減速、欧州の諸問題や不安定な為替相場などの理由から、日本経済及び主な顧客の中小製造業は、景気横ばいの基調で推移しました。

このような状況の中、インターネット広告や検索エンジン最適化(SEO)の強化をはじめとした積極的な顧客獲得活動および利便性向上などに取り組んだ結果、当連結会計年度における売上高は69,647百万円、営業利益9,493百万円、当期純利益6,349百万円となり、増収増益を達成しました。

登録ユーザー数の増加 過去最大

新規顧客獲得数 **430,857**件

大企業連携の推進 前年比売上 約150%

大企業向け購買ソリューション提供事業 導入企業
累計実績 **309**社 前年度末比 **88**社増

購買プラットフォーム「モノタロウOne Source」導入企業
累計実績 **9**社 前年度末比 **4**社増

増収増益の主な要因として、まず、過去最大の新規顧客獲得を果たしたことが挙げられます。テレビ・ラジオCMやダイレクトメールなど、日常の様々な場面で当社のサービスを知っていただき、そしてネット検索や広告からWebサイトへ訪問していただくといった積極的かつ効率的なプロモーション戦略により、約40万口座獲得、登録ユーザー数累計220万件突破という好結果につなげることができました。

また、大企業向け事業もこの一年で導入社数が88社増となり急成長を遂げています。多様な商品ラインアップがあらゆる業種・業態のニーズをカバーできるようになり、企業内の既存顧客から他の拠点や部署へと利用が広がったためと考えています。

一方、既にご利用いただいている方の注文頻度を高めるための施策も行っています。冊子・Webサイトで閲覧できる商品カタログでは、1,000万を超える取扱アイテムの中から購買意欲を高める編集に注力し、季節需要を見込んで掲載したものや、経費削減を叶えるプライベートブランド(PB)商品をまとめたものを発刊しました。

そして、2016年2月に導入した「カスタマイズ注文サービス」は対象アイテム5分野・約100点のラインナップでスタートし、9月には7分野・約140点を追加、1000億通りを超え

る組み合わせの中からご注文いただけるようになりました。

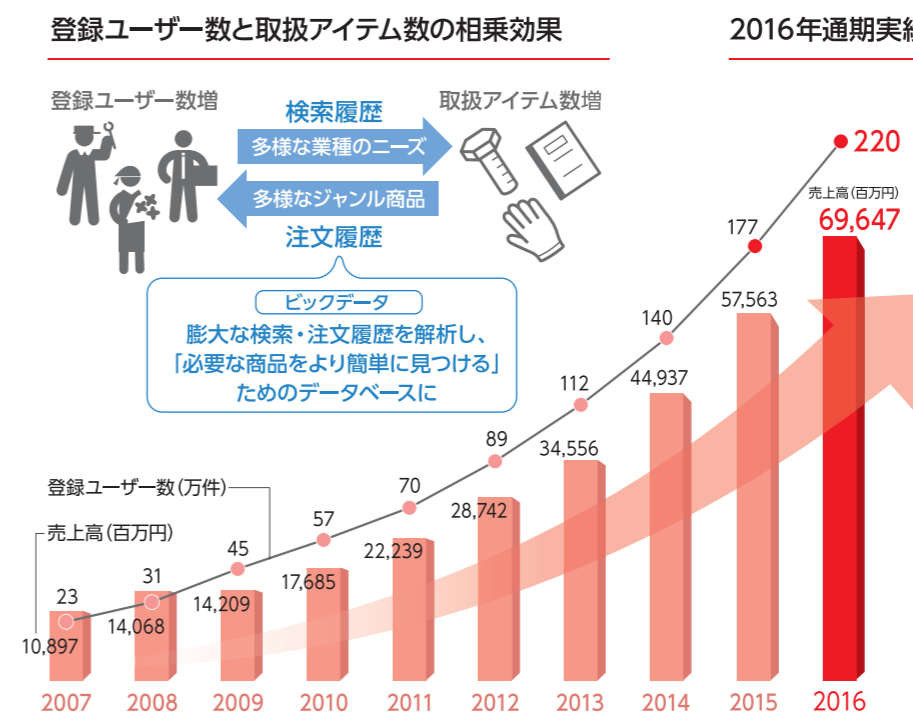
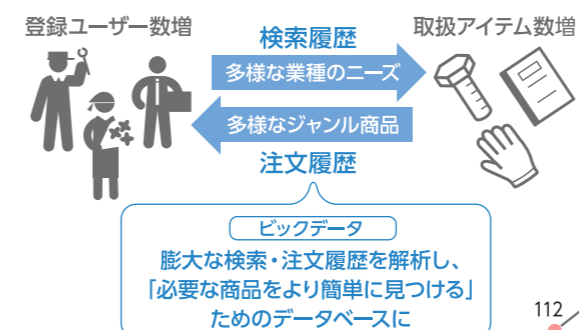
こうした数々の施策により集積した膨大なデータは、より精度の高いデータマーケティングにつなげています。例えば、顧客の業種・業態やアクセス・購入履歴といったデータを集めて分析を行い「あなたの欲しいもの」を推測して最適なアイテムをお薦めするなど、付加価値の高いWebサイトの構築を追求しています。

海外展開については、2013年4月から本格的な営業を開始している韓国子会社「NAVIMRO Co.,Ltd.」は順調に売上を拡大しました。2016年7月にはインドネシアのeコマース企業の株式を取得し「PT MONOTARO INDONESIA」として子会社化しました。これまで培ったビジネスモデルを現地の資材調達現場にも広げる取り組みを進めています。

当社は創立から17年を経て、この度、企業理念「資材調達ネットワークを変革する」を明文化しました。これは、長期にわたってさらに社会に価値を提供できる企業になっていくために社内メンバーとの話し合いの中で見いだした我々の宣言といえます。未だ根強い非効率な間接資材流通を先進のIT技術で変革し、顧客がより本業に集中できるよう力を尽くしたい。それこそが当社の存在意義であることを社内外に浸透させていきたいと考えております。

MonotaROの企業理念 資材調達ネットワークを変革する

登録ユーザー数と取扱アイテム数の相乗効果



2016年通期実績

取扱アイテム数	10,000,000 点以上
登録ユーザー数	2,200,000 件達成
売上高	696 億円 前年同期比 21% UP
経常利益	95 億円 前年同期比 33.6% UP
当期純利益	63 億円 前年同期比 43% UP

Q 第18期(2017年12月期)、および今後の事業展開についてお聞かせください。

A 業界最大規模の物流インフラの増強をはじめとした、
優位性をさらに高める多角的な施策で、事業拡大を実現していきます。

“必要な商品をより簡単に見つけて注文いただき、多くの顧客にいち早く届ける”という当社の「強み」をさらに確かなものとし、資材調達の現場において、より選ばれる企業へと進化を目指していきます。

まず、進化を実現するための基盤として物流インフラの強化を図ります。2017年4月に本格稼働予定の「笠間ディストリビューションセンター」(茨城県笠間市)は、約50万点の在庫保有能力を持ち、2つ目の大型物流拠点として重要な役割を担うこととなります。

当センターでは、自律走行の無人棚搬送システムで商品を棚ごと動かし、作業者がピッキングを行うなど、最新鋭の物流ロボットを導入し、従来以上の効率的なオペレーションと高い生産性を追求し設計しました。

この笠間ディストリビューションセンターと、在庫点数約30万点を備える「尼崎ディストリビューションセンター」の両物流拠点を核に、出荷能力の増強、在庫商品の拡充を図り、確実に迅速な配送体制を整備していきます。

また、顧客基盤の強化のためのプロモーション活動、必要とされる取扱商品の増加、注文しやすいWebサイトへの改善なども、引き続き積極的に展開していきます。

さらに、顧客の経費削減に貢献するPB商品のラインアップの充実を図り、より多くのご注文につなげていきます。

大企業顧客の取り組みについては、「モノタロウOne Source」の機能をシンプル化し、より導入・活用していただきやすくした「モノタロウOne Source Lite」を3月にサービス開始し、顧客層の拡大を図ります。

そして海外展開では、「NAVIMRO Co.,Ltd.」の現地での認知を高め、まずは単月での黒字化を達成するとともに、インドネシア子会社の事業基盤の確立、成長に向けた取り組みを推進していきます。その他、親会社であるグレンジャー社との連携による米国・欧州でのeコマース事業も拡大を進め、世界各地で当社のビジネスモデルの浸透に努めてまいります。

笠間ディストリビューションセンター

敷地面積/約90,400㎡
計画延床面積/約56,200㎡

在庫可能商品点数
最大**50万点**



センター外観



商品棚



無人棚搬送システム

自動で棚をピッキング作業者の元へ

Q 株主の皆様メッセージをお願いいたします。

A スケールメリットを活かし、さらなる企業価値の向上を目指します。

創業から着実に拡大してきた顧客数、取扱商品数、物流規模といったスケールメリットが実を結びはじめている現在、これまで以上にビジネスモデルの進化とそれを支える従業員の働き方の改革を遂行し、より一層の企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

なお、次期配当は上期11円、下期11円を計画しています。今後も、社員一丸となって事業展開のスピードを高めてまいりますので、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

CloseUp!

コーポレート・ガバナンスについて

執行役 管理部門長 甲田 哲也



Q コーポレート・ガバナンスに関する考え方・取り組みについて教えてください。

A コーポレート・ガバナンスは、政府の「日本再興戦略」において企業の「稼ぐ力」の向上に向けた仕組みとして重視され、2015年にコーポレートガバナンス・コードが策定されるなど、近年特に注目されております。当社でも2016年にコーポレートガバナンス・コードに即したガバナンス報告書を公表いたしました。

当社は指名委員会等設置会社を採用し、取締役の過半数に様々な分野の専門家からなる独立社外取締役を選任することとしております。そしてこのような独立した社外取締役が、取締役会における第三者的かつ専門的な視点からの掘り下げた議論を可能にするとともに、執行役に対する牽制機能を働かせ、重要な局面での意思決定を洗練させているものといえます。今後もこのような当社のコーポレート・ガバナンス体制を最大限に活かし、経営の迅速性・機動性を図りつつも、健全性・透明性を確保できるよう努めてまいります。

2017年は取締役会事務局として取締役会の実効性評価などの取り組みを充実させてまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも力強いご支援をお願い申し上げます。

コーポレート・ガバナンス体制

1. 経営監督機能

・取締役会

取締役会は、少なくとも年9回以上定期開催し、法定事項の決議のみならず、持続的な成長と企業価値の向上につながる重要な経営方針・戦略の策定および業務執行の監督等を行っております。各委員会の機能と構成は下記の通りです。

指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、独立社外取締役2名を含む取締役3名により構成されております。
監査委員会	取締役及び執行役の業務執行に関する妥当性、適法性、適正性についての監査、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、年9回以上開催されます。公認会計士1名及び弁護士1名を含む独立社外取締役3名により構成されております。
報酬委員会	取締役及び執行役の報酬に関する指針を策定の上、個人別の報酬を決定する機関であり、独立社外取締役2名を含む取締役3名により構成されております。

《参考》当社におけるコーポレート・ガバナンスについて
<https://www.monotaro.com/main/cmpy/governance/>

2. 業務執行機能

・代表執行役・執行役・部門長

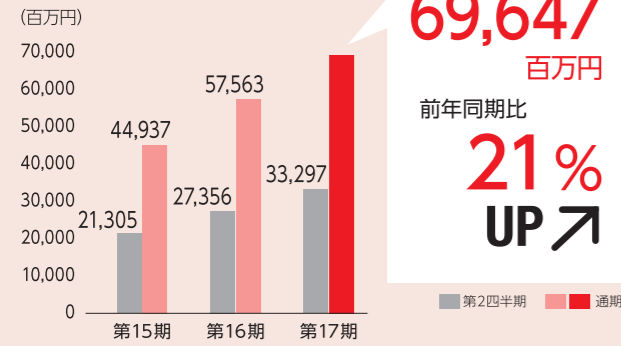
当社は、執行役の中から代表執行役社長1名を選任しております。代表執行役社長は、業務執行最高責任者として当社を代表し、取締役会の決議に基づき委任を受けた業務を執行いたします。また代表執行役社長は、取締役会に対し、業務執行状況及び月次決算の状況について毎月1回報告及び説明する義務を負っております。各部門を管掌する部門長が代表執行役社長を補佐し、業務執行の推進責任を負っており、その主たる者が取締役会により執行役に選任されております。

・執行役会・部門長会

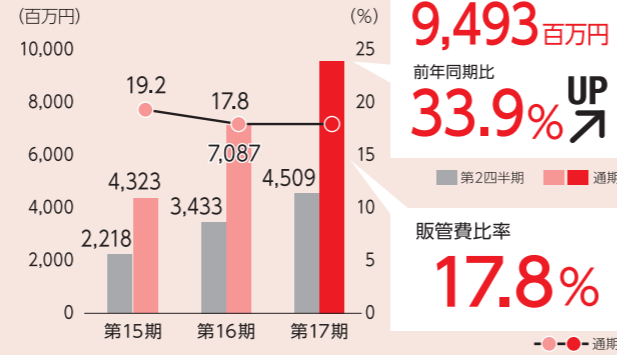
原則として毎週1回、各部門の部門長(その主たる者を執行役に選任)で構成される部門長会を開催し、業務執行の状況を共有の上、課題を討議して解決の方向性を決定すると共に、取締役会に上程する経営上の重要案件の事前討議等を行っております。討議・決議内容に応じて、執行役会として開催される場合があります。

売上高・利益

売上高

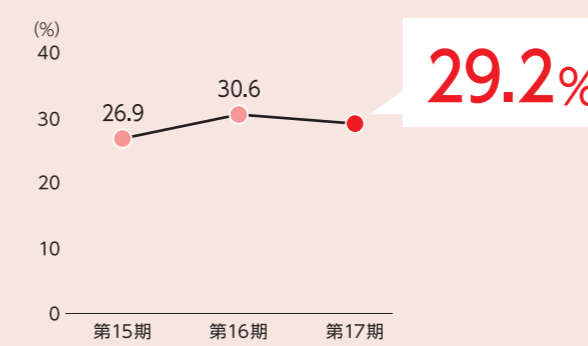


営業利益と販管費比率

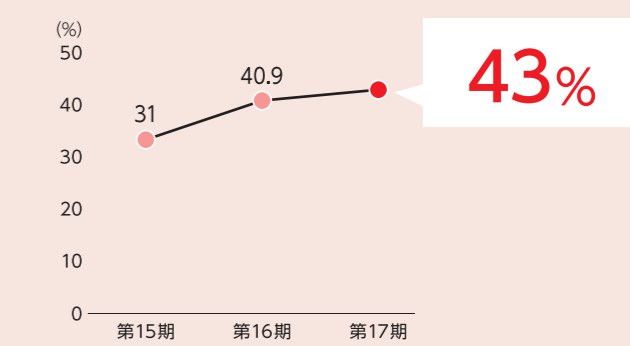


収益性指標

総資産経常利益率 (ROA)



自己資本当期純利益率 (ROE)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

単位: 百万円

科目	第15期 平成26年12月31日	第16期 平成27年12月31日	第17期 平成28年12月31日
資産の部			
流動資産	15,004	25,248	23,881
固定資産	2,863	3,496	12,471
資産合計	17,868	28,744	36,353
負債の部			
流動負債	7,590	9,130	12,308
固定負債	1,061	6,981	6,781
負債合計	8,652	16,112	19,089
純資産の部			
株主資本	9,073	12,534	16,983
その他の包括利益累計額	71	37	34
新株予約権	70	60	55
非支配株主持分	—	—	189
純資産	9,216	12,632	17,263
負債純資産合計	17,868	28,744	36,353

連結損益計算書 (要旨)

単位: 百万円

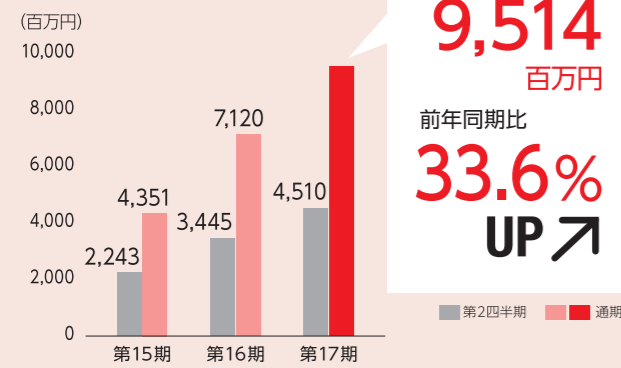
科目	第15期 平成26年1月1日～平成26年12月31日	第16期 平成27年1月1日～平成27年12月31日	第17期 平成28年1月1日～平成28年12月31日
売上高	44,937	57,563	69,647
売上総利益	12,934	17,327	21,895
営業利益	4,323	7,087	9,493
経常利益	4,351	7,120	9,514
税金等調整前当期純利益	4,313	7,118	9,514
当期純利益	2,544	4,439	6,349

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

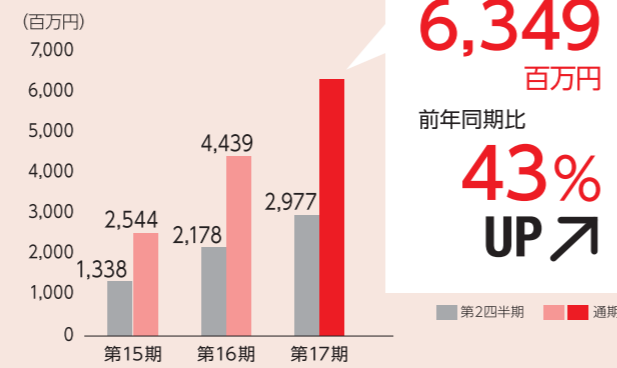
単位: 百万円

科目	第15期 平成26年1月1日～平成26年12月31日	第16期 平成27年1月1日～平成27年12月31日	第17期 平成28年1月1日～平成28年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868	3,758	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	△1,073	△6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	4,343	△2,561
現金及び現金同等物の期末残高	3,884	10,889	7,229

経常利益

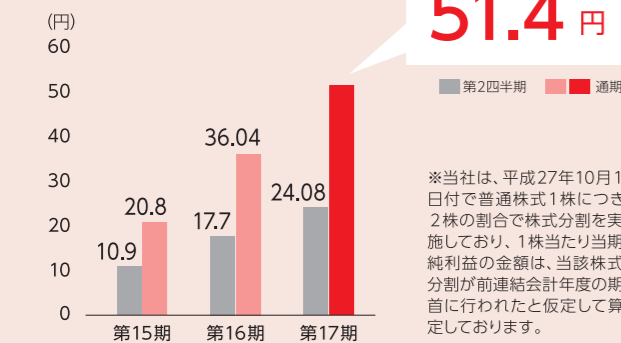


当期純利益

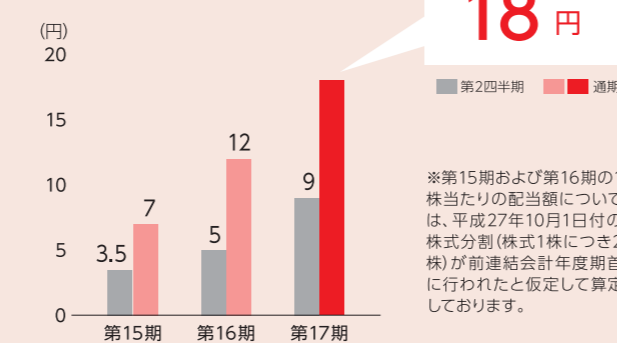


株主還元

1株当たり当期純利益



1株当たり配当額





物流部門

執行役 物流部門長 吉野 宏樹

最新設備を活用し物流拠点ネットワークを構築していきます。

物流部門担当の吉野宏樹です。2016年は尼崎ディストリビューションセンターを中心に在庫点数拡大と作業効率化を図ると同時に、新たな物流拠点ネットワークを活用することによって、より幅広い商品点数の調達と配送リードタイム短縮の取り組みをスタート出来ました。そしていよいよ今年には茨城県に開設した笠間ディストリビューションセンターの稼働初年となります。より効率性を追求したレイアウトの設計、最新ロボットの導入など新たなオペレーションと安定稼働によってお客様の利便性を一層に高めてまいります。



カスタマーサポート部門

執行役 カスタマーサポート部門長 柴垣 香平

スピードとホスピタリティで、サービス向上に努めていきます。

カスタマーサポート部門担当の柴垣香平です。カスタマーサポート部門では、よりお客様との距離を縮めるべく、スピードとホスピタリティにあふれたコンタクトセンター運営に努めております。また、大企業連携ビジネス分野においては、お客様の資材調達コスト削減とプロセス改善を実現し、連携先企業様、売上ともに順調に拡大しております。2017年はこの流れを加速させ、「大企業の間接資材調達はモノタロウ」と言っていただけよう精進してまいります。



商品販売企画部門

執行役 商品販売企画部門長 橋原 正明

業務コスト削減に寄与する多角的な取り組みで利便性を高めていきます。

商品販売企画部門の橋原正明です。2016年はロングテール商品を中心とした品揃えの拡充を進め、商品点数は1,000万点を突破しました。また、サイズや材質などの組み合わせから、お客様自身がカスタマイズして商品を購入できるシステムを導入するなど、業務コスト削減に寄与するサービスの改善に努めました。2017年はサプライチェーンの最適化、在庫拡充による納期改善、Webサイトやカタログの使い勝手向上に取り組み、一層の利便性向上を目指してまいります。



**新商品続々登場!! 取扱アイテム数は34万点に拡大!
コスト削減アイテムをご提案! “経費節減カタログ Vol.4”**

ディスクグラインダ、モニター付きスコップ、防寒ブルゾン、防じんマスク/サージカルマスクなど、現場のコスト削減に役立つ新商品を続々と販売開始し、取扱アイテム数は“モノタロウブランド”、“大阪魂ブランド”、“男前モノタロウブランド”の3ブランド合計34万点に拡大しています。また、PB商品13,000点を掲載した「経費節減カタログ Vol.4」を発刊し、安価で高品質なPB商品の積極的なご提案活動も実施しました。

3ブランド合計 取扱アイテム数 **34万点に拡大**

コスト削減に役立つプライベートブランド商品 **13,000**点を掲載

現場を変えるネットストア **経費節減カタログ4** 約13,000点掲載! 365日以内返品OK!

**カスタマイズ注文サービスを12分野に拡大
物置設置工事や塗料調色サービスなど7カテゴリ新たにラインアップ**

内装ドア、玄関収納、シャフト、LMガイド、ボールねじ(直動部品)の5カテゴリでスタートした「カスタマイズ注文サービス」に新たに7つのサービスが加わり合計12分野に拡大しました。今回新たにラインアップに加わる7カテゴリは、ヨドコウ物置の設置工事付きサービスや大日本塗料の塗料調色サービスをはじめ合計約140アイテムが対象となり、いずれも製造業や建築・工業ユーザーの細かな商品ニーズにお応えし、発注業務の効率化を実現いたします。

カスタマイズ注文サービス 新たな7カテゴリ 約**140**アイテムが対象

物置 設置工事付き 個人宅・学校・会社様へもお届けします!

色・つや・容量が選べる 塗料の調色サービス 始めました!

ダクト・サクシオンホース 新切り売りサービス! 呼び径・長さを指定して簡単注文

スリーエム(3M) テープの幅指定ははじめました! 全27種類を1mm単位でお届け!

スリーエム(3M) ワンタッチベルトの幅指定始めました!

長さを1m単位で指定 チューブ・ホースの切り売りできます!

お好みの大きさに作れる! ダンボールのサイズオーダー 始めました!

テープの幅指定サービス

ワンタッチベルトの幅指定サービス

実験関連チューブ・ホース類の切り売りサービス

ダンボールのサイズオーダーサービス

資材調達ネットワークを変革し、様々な現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、19ジャンル100カテゴリの幅広いラインアップで、全国220万を超える事業者のお客様にご利用いただいています。

国内外の卸業者・メーカー



1000万超の品揃えと価格訴求力

- ・直接輸入、卸業者からの仕入などによる、仕入ルートの最適化
- ・価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ・ロングテール商品で多様なお客様の幅広いニーズに対応



お客様の購買を省力化

- ・高いリピート率を実現するデータベースマーケティング
- ・必要なものを手間なく探せる高度な検索性を備えたウェブサイト、ニーズに合わせたカタログなどの様々な販売メディア



低コストなオペレーション

データ分析を駆使し効率化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用

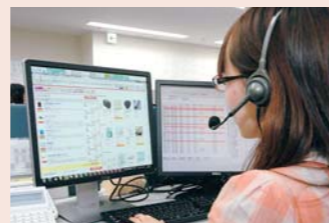


全国220万超の事業者のお客様

製造業、自動車整備業、建設・工事業を中心としたあらゆる現場に貢献

サービス向上への迅速な体制

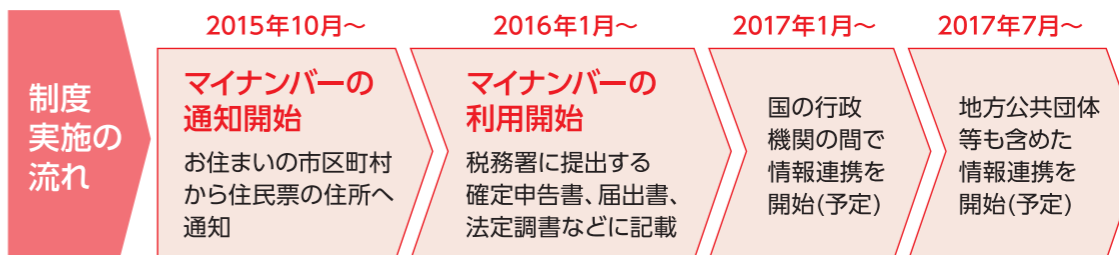
カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制



株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)



マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取り扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをご届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- [主な支払調書] *配当金に関する支払調書
*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

当社の株式をお持ちの株主様

株主様が証券会社等へお届出いただいたマイナンバーは配当金の支払通知書に記載して、株主様宛にご送付いたします。マイナンバーを記載した配当金の支払通知書は、確定申告の際のご提出資料として使用できます。

【マイナンバーのご提出に関するお問い合わせについて】

証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。